

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月13日

【四半期会計期間】 第144期第2四半期(自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日)

【会社名】 価値開発株式会社

【英訳名】 KACHIKAIHATSU CO.LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 高倉 茂

【本店の所在の場所】 東京都千代田区岩本町一丁目12番3号

【電話番号】 03(5822)3010 (代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 秋山 耕一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区岩本町一丁目12番3号

【電話番号】 03(5822)3010 (代)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 秋山 耕一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第143期 第2四半期 連結累計期間	第144期 第2四半期 連結累計期間	第143期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(千円)	3,314,639	2,411,863	5,662,638
経常利益又は経常損失()	(千円)	391,530	82,600	662,172
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する 四半期純損失()	(千円)	282,888	114,496	47,564
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	280,658	117,509	41,072
純資産額	(千円)	1,905,850	1,548,762	1,666,265
総資産額	(千円)	5,413,676	4,727,143	4,363,344
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	21.12	8.54	3.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	21.08		3.54
自己資本比率	(%)	35.0	32.7	38.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	164,436	332,956	310,884
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,400,305	250,161	1,940,219
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,602,149	485,168	2,150,629
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	278,992	318,925	416,874

回次		第143期 第2四半期 連結会計期間	第144期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失金額()	(円)	11.78	1.20

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1四半期連結会計期間より、投資事業組合運用益を営業外収益から売上高に計上することとしたため、第143期第2四半期連結累計期間及び第143期連結会計年度については遡及処理後の数値となっております。なお内容は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (会計方針の変更)」に記載しております。

4. 第144期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載していません。

5. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式について10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による各種政策効果により一部の企業の業績や雇用環境に改善がみられる一方で、米国経済の先行き不透明感や世界各地の地政学的リスクの高まりなどによる世界的な景気減速リスクにより、企業の収益性の悪化を招く懸念を内在し、依然として不透明な状況が続いております。当社グループが営むホテル業界におきましては、政府の観光推進政策などにより訪日外国人旅行者の宿泊需要が高まりを見せる一方で、人材不足による人材関連コストの上昇や国内ホテルの開発の過熱がホテル間の競争を激化させております。

このような経済状況のもとで当社グループは、ホテルマネジメントを柱とする安定収入を基礎とした堅実な利益体質を獲得し、公開企業の公共性を自覚した社会に貢献できる企業へ飛躍する、という当社グループの当面の最重要課題の達成に向け、既存ホテルの高稼働率、高客室単価の維持と新規ホテルの開発を行っております。

ホテル事業につきましては、都市型ビジネスホテル『ベストウェスタン』と中長期滞在型ホテル『パリュウ・ザ・ホテル』の2ブランドの運営を事業の中核に据えております。『ベストウェスタン』については、既存ホテルにおいて安定して高稼働率を確保していることから客単価の上昇による収益増加を図りつつ、新規ホテルを出店しブランドの拡大を進めております。平成29年9月には『ベストウェスタン大阪塚本』、平成29年10月には『ベストウェスタン山形エアポート』がグランドオープンし、平成30年2月には『ベストウェスタン札幌大通公園(仮称)』、平成30年5月には『ベストウェスタンホテルフィーノ千歳(仮称)』、平成30年10月には『ベストウェスタンホテルフィーノ東京秋葉原(仮称)』、平成30年12月には『ベストウェスタンホテルフィーノ大阪北浜(仮称)』を直営新規ホテルとしてオープンすることを予定しております。『パリュウ・ザ・ホテル』については、これまでの震災復興関連宿泊需要のみならず、1泊2食付きのメリットを活かし一般企業等の大型宿泊需要など顧客層の拡大に取り組んでおります。平成29年12月には『パリュウ・ザ・ホテル榊木戸駅前(仮称)』を直営新規ホテルとしてオープンすることを予定しております。

不動産事業につきましては、保有物件の賃貸売上は概ね堅調に推移いたしました。また、固定資産の売却等の機会を模索し金融機関等からの借入の圧縮を進めております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

当第2四半期連結累計期間の売上高は2,412百万円(前年同四半期比27.2%減)となりました。内訳は、ホテル事業2,340百万円、不動産事業71百万円であります。ホテル事業における運営ホテル数の減少などにより減収となりました。

営業損失は43百万円(前年同四半期営業利益447百万円)となりました。ホテル事業における運営ホテル数の減少や新規ホテルのオープンに係る設備等を費用として計上したこと、社会的に深刻な人材不足の影響などにより人員確保のための採用コスト、人件費等が増加したことなどにより減益となりました。

経常損失は83百万円(前年同四半期経常利益392百万円)となりました。支払利息41百万円を計上しております。

親会社株主に帰属する四半期純損失は114百万円(前年同四半期親会社株主に帰属する四半期純利益283百万円)となりました。固定資産除却損17百万円を計上しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ホテル事業

当セグメントの業績は、売上高2,340百万円、営業利益82百万円となりました。

セグメント間の取引を消去した外部顧客との取引結果は、売上高2,340百万円(前年同四半期比25.1%減)、営業利益211百万円となりました。

主な売上は、ホテルマネジメント売上などであります。

不動産事業

当セグメントの業績は、売上高200百万円、営業利益31百万円となりました。

セグメント間の取引を消去した外部顧客との取引結果は、売上高71百万円(前年同四半期比62.7%減)、営業損失97百万円となりました。

主な売上は、賃貸売上などであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ98百万円減少し、319百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、333百万円のマイナス(前年同四半期は164百万円のプラス)となりました。その主な要因は、税金等調整前四半期純損失による資金の減少、金融機関等からの借入利息の支払いや法人税等の支払いによる資金の減少などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、250百万円のマイナス(前年同四半期は1,400百万円のプラス)となりました。その主な要因は、新規開業ホテルに係る敷金の差入や東北早期復興ファンドへの追加出資に係る投資有価証券の取得による資金の減少などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、485百万円のプラス(前年同四半期は1,602百万円のマイナス)となりました。その主な要因は、新規開業準備に係る金融機関等からの借入れによる資金の増加などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日 現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,412,541	13,412,541	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	13,412,541	13,412,541		

(注) 1. 「提出日現在発行数」の欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2. 発行済株式のうち1,617,600株は、現物出資(金銭債権549,984千円)によるものであります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		13,412,541		6,608,852		

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社レンブランドホールディングス	神奈川県厚木市岡田3050番地	2,256,500	16.82
木下 雅勝	兵庫県芦屋市	655,700	4.88
柏崎 慎悟	栃木県宇都宮市	325,600	2.42
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	181,600	1.35
草山 清和	神奈川県秦野市	172,300	1.28
株式会社西田コーポレーション	神奈川県厚木市中町3丁目13-7	147,000	1.09
株式会社マースエンジニアリング	東京都新宿区新宿1丁目10-7	147,000	1.09
村山 信也	東京都西多摩郡瑞穂町	126,800	0.94
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	117,500	0.87
小川 久哉	千葉県鎌ヶ谷市	110,000	0.82
計	-	4,240,000	31.61

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,405,700	134,057	
単元未満株式	普通株式 5,341		
発行済株式総数	13,412,541		
総株主の議決権		134,057	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が700株及び実質的に所有していない自己株式が100株含まれております。

2. 「議決権の数」の欄には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数7個及び実質的に所有していない自己株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
価値開発株式会社	東京都千代田区 岩本町一丁目12番3号	1,500		1,500	0.01
計		1,500		1,500	0.01

(注) 上記のほか、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株(議決権の数1個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、誠栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	426,874	368,925
受取手形及び売掛金	273,858	225,946
原材料及び貯蔵品	17,798	15,784
その他	129,484	176,656
貸倒引当金	207	-
流動資産合計	847,807	787,311
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	90,625	105,384
土地	239,102	239,102
その他（純額）	269,197	267,872
有形固定資産合計	598,923	612,358
無形固定資産		
のれん	79,368	70,710
その他	13,441	17,488
無形固定資産合計	92,809	88,197
投資その他の資産		
投資有価証券	1,726,982	1,998,482
投資不動産（純額）	865,615	867,508
その他	235,148	377,228
貸倒引当金	3,940	3,940
投資その他の資産合計	2,823,805	3,239,277
固定資産合計	3,515,537	3,939,832
資産合計	4,363,344	4,727,143
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,418	5,399
短期借入金	138,000	364,000
1年内返済予定の長期借入金	220,310	281,870
未払法人税等	37,997	50,185
その他	522,831	496,841
流動負債合計	925,556	1,198,295
固定負債		
長期借入金	1,342,003	1,565,084
退職給付に係る負債	9,888	9,503
その他	419,634	405,501
固定負債合計	1,771,524	1,980,087
負債合計	2,697,080	3,178,382

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,608,852	6,608,852
資本剰余金	3,325	-
利益剰余金	4,986,014	5,097,185
自己株式	2,972	2,972
株主資本合計	1,623,190	1,508,694
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	89	106
土地再評価差額金	37,740	37,740
その他の包括利益累計額合計	37,830	37,846
新株予約権	2,070	2,070
非支配株主持分	3,175	151
純資産合計	1,666,265	1,548,762
負債純資産合計	4,363,344	4,727,143

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	3,314,639	2,411,863
売上原価	559,201	444,705
売上総利益	2,755,438	1,967,158
販売費及び一般管理費	¹ 2,308,305	¹ 2,010,015
営業利益又は営業損失()	447,133	42,857
営業外収益		
受取利息	7	2,977
受取配当金	4	-
その他	1,464	1,997
営業外収益合計	1,475	4,975
営業外費用		
支払利息	55,607	41,334
その他	1,471	3,383
営業外費用合計	57,077	44,717
経常利益又は経常損失()	391,530	82,600
特別利益		
固定資産売却益	12,055	-
特別利益合計	12,055	-
特別損失		
固定資産売却損	91	-
固定資産除却損	-	16,966
特別損失合計	91	16,966
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	403,494	99,566
法人税、住民税及び事業税	102,772	30,118
法人税等調整額	20,061	12,164
法人税等合計	122,833	17,954
四半期純利益又は四半期純損失()	280,661	117,520
非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,227	3,023
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失()	282,888	114,496

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失()	280,661	117,520
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	11
その他の包括利益合計	3	11
四半期包括利益	280,658	117,509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	282,885	114,486
非支配株主に係る四半期包括利益	2,227	3,023

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	403,494	99,566
減価償却費	81,294	41,903
のれん償却額	16,235	8,658
貸倒引当金の増減額(は減少)	900	207
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	719	385
受取利息及び受取配当金	11	2,977
支払利息	55,607	41,334
投資事業組合運用損益(は益)	206,085	221,476
固定資産除売却損益(は益)	11,964	16,966
売上債権の増減額(は増加)	25,905	47,912
たな卸資産の増減額(は増加)	1,650	2,014
仕入債務の増減額(は減少)	894	1,019
未払金の増減額(は減少)	15,184	233
その他	31,557	82,838
小計	313,571	249,914
利息及び配当金の受取額	11	2,977
利息の支払額	82,559	43,279
法人税等の支払額	66,586	42,740
営業活動によるキャッシュ・フロー	164,436	332,956
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	24,227	14,916
有形固定資産の売却による収入	102	-
投資有価証券の取得による支出	149,750	50,000
投資不動産の売却による収入	180,000	-
信託受益権の売却による収入	1,398,000	-
敷金及び保証金の差入による支出	-	135,743
その他	3,820	49,502
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,400,305	250,161
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	130,000	428,000
短期借入金の返済による支出	147,500	202,000
長期借入れによる収入	1,279,750	400,000
長期借入金の返済による支出	2,851,473	115,359
その他	12,926	25,473
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,602,149	485,168
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	37,408	97,949
現金及び現金同等物の期首残高	316,400	416,874
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 278,992	1 318,925

【注記事項】

(会計方針の変更)

(投資事業組合運用益の計上方法の変更)

従来、投資事業組合への出資に係る運用益については、投資事業組合運用益として営業外収益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高に計上する方法に変更いたしました。

この変更は、今後当社がホテルの開発及び運営を積極的に推し進めていく上で、投資事業組合への出資を主たる事業戦略の一つとして捉え、取引実態をより適切に反映するために行ったものであります。

当会計方針の変更は遡求適用され、前第2四半期連結累計期間については遡求適用後の四半期連結財務諸表となっております。この変更により、遡求適用を行う前と比較して、前第2四半期連結累計期間の売上高、売上総利益及び営業利益はそれぞれ206,085千円増加し、営業外収益は同額減少しております。なお、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

また、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
給料	317,240千円	317,297千円
地代家賃	846,754	724,757
のれん償却額	16,235	8,658
退職給付費用	247	551

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	288,992千円	368,925千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10,000	50,000
現金及び現金同等物	278,992	318,925

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,123,141	191,497	3,314,639		3,314,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高		143,119	143,119		143,119
計	3,123,141	334,616	3,457,758		3,457,758
セグメント利益	480,023	94,583	574,607		574,607

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	574,607
全社費用(注)	127,474
四半期連結損益計算書の営業利益	447,133

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計
	ホテル事業	不動産事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,340,481	71,382	2,411,863		2,411,863
セグメント間の内部売上高 又は振替高		128,700	128,700		128,700
計	2,340,481	200,082	2,540,563		2,540,563
セグメント利益	82,431	31,462	113,893		113,893

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	113,893
全社費用(注)	156,750
四半期連結損益計算書の営業損失()	42,857

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(投資事業組合運用益の計上方法の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、投資事業組合への出資に係る運用益については、投資事業組合運用益として営業外収益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より売上高に計上する方法に変更いたしました。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間については遡及適用後のセグメント情報となっております。この結果、遡及適用を行う前と比較して、ホテル事業において前第2四半期連結累計期間の売上高及びセグメント利益はそれぞれ206,085千円増加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	21円12銭	8円54銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	282,888	114,496
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	282,888	114,496
普通株式の期中平均株式数(株)	13,393,612	13,411,016
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	21円08銭	
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	28,842	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式について10株を1株とする株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、「1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額」を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

価値開発株式会社
取締役会 御中

誠栄監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 和 己 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 山 口 吉 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている価値開発株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、価値開発株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、第1四半期連結会計期間より、投資事業組合への出資に係る運用益について、営業外収益に計上する方法から売上高に計上する方法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。